

様式 12

令和 7 年 8 月 5 日

茨城県知事 大井川和彦 殿

主たる事務所の所在地  
茨城県結城市小田林 2520 番地 29  
医療法人 大木医院  
理事長 大木 紘

電話 0296 (33) 2288

決 算 届

令和 6 年 6 月 1 日から 令和 7 年 5 月 31 日

までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



事 業 報 告 書  
(自 令和 6 年 6 月 1 日 至 令和 7 年 5 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 大木医院

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県結城市小田林 2520 番地 29

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 30 年 2 月 19 日

(4) 設立登記年月日 平成 30 年 3 月 7 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	大 木 紘	
理 事	和 田 昌 興	
同	和 田 由美子	
監 事	福 嶋 伸 浩	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	大木医院	0810710731	茨城県結城市小田林	無床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

〔別 紙〕  
様式 1

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を〔 〕書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
特に無し		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に  
【 〕書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当無し		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年8月 5日 令和6年度(5.6.1～6.5.31)の事業報告書及び決算の承認

令和7年2月 28日 令和8年度(7.6.1～8.5.31)の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当無し

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当無し

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

〔別 紙〕  
様式 1

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設  
該当無し

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容  
該当無し

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は  
廃止等を記載する。(任意)

特記すべきものは無し

様式 2

法人名 医療法人 大木医院

※医療法人整理番号

所在地 結城市小田林2520-29

財 産 目 録  
( 令和 7年 5月31日現在)

1. 資 産 額	47,623,554 円
2. 負 債 額	5,162,492 円
3. 純 資 産 額	42,461,062 円

(内 訳)

(単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	42,898,309
現 金	2,495,138
普 通 預 金	30,497,626
医 業 未 収 金	9,893,895
リサイクル預託金	11,650
B 固 定 資 産	4,725,245
建 物	513,184
医 療 用 器 械 備 品	2,528,813
車 両 運 搬 具	1,021,141
工 具 器 具 備 品	662,107
C 資 産 合 計 (A + B)	47,623,554
流 動 負 債	
買 掛 金	763,030
未 払 金	0
借 入 金	1,510,390
未 払 法 人 税 等	41,100
預 り 金	2,847,972
固 定 負 債	0
D 負 債 合 計	5,162,492
E 純 資 産 (C - D)	42,461,062

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人 大木医院  
所在地 結城市小田林2520-29

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

貸借対照表  
( 令和 7年 5月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	42,898,309	I 流 動 負 債	5,162,492
現 金	2,495,138	買 掛 金	763,030
普 通 預 金	30,497,626	未 払 金	0
医 業 未 収 金	9,893,895	借 入 金	1,510,390
リサイクル預託金	11,650	未 払 法 人 税 等	41,100
		預 り 金	2,847,972
		負 債 合 計	5,162,492
II 固 定 資 産	4,725,245	純 資 産 の 部	
1 有 形 固 定 資 産	4,725,245	科 目	金 額
建 物	513,184	I 利益剰余金	31,934,050
医療用器械備品	2,528,813	繰越利益剰余金	31,934,050
車 輛 運 搬 具	1,021,141	II 基 金	10,527,012
工具器具備品	662,107	基 金	10,527,012
		純 資 産 合 計	42,461,062
資 産 合 計	47,623,554	負債・純資産合計	47,623,554

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 大木医院

※医療法人整理番号

所在地 結城市小田林2520-29

損 益 計 算 書  
(自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 医業収益			
社保振込収益		19,326,624	
国保振込収益		39,409,082	
保険窓口収益		15,155,570	
自費窓口収益		4,369,254	
自費振込収益		3,230,653	81,491,183
2 医業費用			
(1) 事業費			
給料手当		52,064,111	
賞与手当		2,330,000	
法定福利費		4,566,453	
福利厚生費		185,759	
旅費交通費		375,200	
通信費		389,644	
交際費		446,290	
減価償却費		2,340,630	
賃借料		2,014,772	
保険料		357,920	
保守・修繕費		717,119	
水道光熱費		1,856,729	
車両関係費		297,664	
消耗品費		920,401	
租税公課		728,111	
検査委託費		3,500,972	
管理用物品費		744,975	
事務用品費		42,873	
広告宣伝費		142,510	
法律会計費		606,800	
諸会費		811,905	
研修・図書費		202,834	
地代家賃		2,400,000	
医療消耗品費		523,744	
医薬品費		7,010,436	
雑費		435,462	86,013,314
本来業務事業利益			△ 4,522,131
医業損失			△ 4,522,131
II 事業外収益			
受取利息		16,396	
雑収入		307,000	323,396
経常損失			△ 4,198,735
税引前当期純損失等			△ 4,198,735
法人税			41,100
当期純損失			△ 4,239,835

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 大木医院  
理事長 大木 紘 殿

私は、医療法人 大木医院の令和 6 年会計年度（令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 8 月 5 日

医療法人 大木医院

監 事 福 嶋 伸 浩